



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月4日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年7月期第2四半期 | 12,843 | 6.7 | 2,301 | 31.4 | 2,305 | 26.6 | 1,583 | 23.7 |
| 2021年7月期第2四半期 | 12,038 | △1.7 | 1,750 | △12.2 | 1,821 | △9.2 | 1,280 | △15.1 |

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 1,623百万円(30.8%) 2021年7月期第2四半期 1,241百万円(△26.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2022年7月期第2四半期 | 円 銭 4.86 | 円 銭 4.85 |
| 2021年7月期第2四半期 | 3.88 | 3.88 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|
| 2022年7月期第2四半期 | 百万円 27,843 | 百万円 10,878 | % 31.3 |
| 2021年7月期 | 28,706 | 10,725 | 29.4 |

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 8,702百万円 2021年7月期 8,448百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2021年7月期 | 円 銭 ー | 円 銭 0.00 | 円 銭 ー | 円 銭 4.75 | 円 銭 4.75 |
| 2022年7月期 | ー | 0.00 | | | |
| 2022年7月期(予想) | | | ー | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 25,400 | 6.8 | 4,500 | 37.9 | 4,400 | 27.1 | 2,900 | 24.2 | 8.91 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 邦駐(上海)停車場管理
有限公司

(注) 詳細は、添付資料16ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2022年7月期2Q | 348,398,600株 | 2021年7月期 | 348,398,600株 |
| 2022年7月期2Q | 21,963,465株 | 2021年7月期 | 23,006,065株 |
| 2022年7月期2Q | 326,096,136株 | 2021年7月期2Q | 330,255,002株 |

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年3月7日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 9 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 9 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。直近では、ワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等により、経済活動の回復の動きがみられたものの、新たな変異株の発生による感染再拡大により、情勢は予測しがたい状況です。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、当該感染症の感染防止施策に起因したオフィスの集約や縮小の動きによる空室率の上昇が進んでおりましたが、その進行は緩やかになっています。また、レジャー・観光業界は、新規感染者数の増加および蔓延防止等重点措置の再発令や延長による影響が続いています。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化や顧客需要変化を捉えた商品・サービスの提供等により、事業の改善に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間において、駐車場事業は月極契約営業強化による時間貸物件の収益改善と、前期からの新規物件受託の利益寄与により順調に推移しました。スキー場事業はグリーンシーズン強化やノンスキーヤー向け施策の効果により、来場者数が回復傾向となりました。またテーマパーク事業は、緊急事態宣言解除後の団体誘致等により遊園地来場者数が増加、さらに宿泊事業および別荘事業が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は12,843百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,301百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は2,305百万円（前年同期比26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,583百万円（前年同期比23.7%増）と、売上高および四半期純利益までの段階利益全てにおいて、2019年7月期の新型コロナウイルス感染拡大前の水準を超過し、売上高、営業利益、経常利益については過去最高の実績となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、前年同期において一部商業エリアの時間貸稼働に影響があったものの、当第2四半期連結累計期間においては、人流の一定程度の回復や、車通勤需要を取り込んだ月極契約の営業強化等が駐車場売上を下支えたことで、収益が改善しました。

新規物件受託においては、定期的な物件オーナーとのコンタクトの中で、コロナ禍の稼働低迷等、厳しい運営状況に関する相談が増えており、周辺マーケットを鑑みた料金体系の見直しを含めたサブリース提案に注力することで、物件受託を進めました。また、駐車場検索サイトの利便性改善や掲載情報の充足、検索順位の改善に継続的に取り組んでおり、サイトへの問合せ件数は順調に伸びております。駐車場契約の成約件数増加だけでなく、問合せ情報を活用し、需要の高いエリアでの提案に注力することで、新規物件の受託を進めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は60物件、解約物件数は40物件、前連結会計年度末から20物件の純増となり、国内の運営物件数は1,272物件、運営総台数は44,606台となりました。

海外駐車場事業においては、アジア地域の新型コロナウイルス感染症による経済的ダメージからの回復が遅れているため、戦略を見直し、選択と集中を進め、中国(上海)の現地法人の株式を売却、また台湾現地法人を閉鎖しました。当面はタイおよび韓国に人材と投資を集中し、海外事業の利益成長の最大化を図ります。そのタイにおいては、稼働が低迷するホテル附置駐車場を中心に、成功報酬型モデルの提案に注力し、「THE ATHENEE HOTEL BANGKOK」「Millennium Hilton Bangkok」等、受注物件を増加させました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における海外の運営物件数は69物件、運営総台数は16,714台となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、7,268百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,743百万円（前年同期比14.0%増）となり、第2四半期連結累計期間における駐車場事業の売上高および営業利益は、過去最高となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、グリーンシーズンにおいて、各スキー場の地域特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散に取り組んでおります。今シーズンも山の上からハンドル操作とブレーキで山を駆け降りる「マウンテンカート」

の導入や、絶景が楽しめる「ソラグランピングリゾート」の運営、キャンピングエリアの拡張等に取り組みました。8月は新型コロナウイルス感染者数の増加や、お盆期間が雨天になったことにより来場者数が前年を下回ったものの、9月中旬以降は感染者数が減少傾向となり、一般顧客の増加だけでなく、バスツアー等団体旅行の再開により、10月から11月にかけてのスキー事業全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があつた前年同期を超過しました。

ウィンターシーズンは4シーズンぶりに一部スキー場が11月にオープンする等、十分な自然降雪に恵まれ、オミクロン株蔓延前の1月中旬までは来場者数が回復傾向にありました。さらに、国内の来場者数増加に向けて、小学生以下のシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」や「ポケットモンスター」とのコラボレーション等を展開することで、子供の来場者数が49千人(前年同期比49.0%増)となり、また昨シーズン大幅に減少したHAKUBA VALLEYエリアの宿泊を伴う顧客も回復する等、当ウィンターシーズンの来場者数合計は569千人(前年同期比34.6%増)となりました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は、2,560百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失は52百万円(前年同期は310百万円の営業損失)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークでは「機界戦隊ゼンカイジャー」や「プリキュア」等のキャラクターイベントや、家で眠っているぬいぐるみを寄付いただくと入園料が無料となる恒例のサンタ企画等を開催しました。8月から9月はコロナ禍による緊急事態宣言や天候にも恵まれなかったものの、10月の緊急事態宣言解除後の団体誘致活動が功を奏し、10月から12月の来場者数は3か月連続で過去最高となりました。那須高原りんどう湖ファミリー牧場では、園内の動物たちの人気投票「まきばのアニマル総選挙」や、栃木県において人気の高い「歌う海賊団ッ!」の湖上ライブ、花火大会等の開催により、Go Toトラベルの効果が大きかった前年同期を上回る来場者数となりました。

宿泊事業においては、那須地域の食材を厳選して提供する個室型BBQレストラン「BBQ Village」のオープンや、那須高原りんどう湖ファミリー牧場の乳製品を使用した朝食メニューの提供等、滞在中の魅力創出を進めました。また、10月の「一般社団法人ナスコンバレー協議会」の発足に続き、ベンチャー企業の経営者や投資家らが会するカンファレンス「IVS NASU 2021」が、11月にTOWAピュアコテージにて開催されました。これらの取組を背景に、ドローンをはじめとする先端技術分野の実証実験・社会実装の場として、別荘地を提供するとともに、ワーケーションプランへの加入や、社員研修旅行でのご利用及びご家族でお越しいただく等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めております。

そのほか、保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、2022年3月1日現在、取組開始以降の譲渡数が84頭、現状の里親募集が27頭となりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は、2,704百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は772百万円(前年同期比11.3%増)となり、第2四半期連結累計期間におけるテーマパーク事業の売上高および営業利益は、過去最高となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 前第2 四半期 | 直営 | 349 | 2,036 | 312 | 1,158 | 434 | 4,292 |
| | マネジメント | 126 | 725 | 122 | 280 | 81 | 1,336 |
| | その他 | 66 | 264 | 21 | 187 | 50 | 590 |
| | 合計 | 543 | 3,027 | 456 | 1,626 | 566 | 6,219 |
| 当第2 四半期 | 直営 | 430 | 2,186 | 302 | 1,145 | 451 | 4,516 |
| | マネジメント | 118 | 753 | 119 | 266 | 68 | 1,327 |
| | その他 | 94 | 263 | 17 | 210 | 43 | 628 |
| | 合計 | 642 | 3,202 | 440 | 1,623 | 564 | 6,473 |
| 前年 同期比 | 直営 | 122.9% | 107.3% | 97.0% | 98.9% | 103.9% | 105.2% |
| | マネジメント | 93.7% | 103.8% | 97.9% | 95.1% | 84.7% | 99.3% |
| | その他 | 140.5% | 99.5% | 80.9% | 112.5% | 85.7% | 106.4% |
| | 合計 | 118.3% | 105.8% | 96.5% | 99.8% | 99.5% | 104.1% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|------------|--------|--------|---------------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 前第2 四半期 | 直営 | 315 | 30 | 258 | 4 | 25 | 634 | 4,926 |
| | マネジメント | 48 | 69 | 3 | 7 | — | 129 | 1,466 |
| | その他 | 43 | 0 | 0 | 0 | 2 | 46 | 637 |
| | 合計 | 406 | 100 | 262 | 12 | 28 | 810 | 7,030 |
| 当第2 四半期 | 直営 | 291 | 22 | 321 | 9 | 7 | 652 | 5,169 |
| | マネジメント | 35 | 51 | 3 | — | 0 | 91 | 1,419 |
| | その他 | 49 | 0 | 0 | 0 | — | 51 | 679 |
| | 合計 | 376 | 75 | 324 | 10 | 8 | 795 | 7,268 |
| 前年 同期比 | 直営 | 92.5% | 73.1% | 124.3% | 236.0% | 30.9% | 103.0% | 104.9% |
| | マネジメント | 73.8% | 74.6% | 87.2% | 0.0% | —% | 70.7% | 96.8% |
| | その他 | 114.2% | 27,970,200.0% | 84.2% | 147.8% | 0.0% | 109.3% | 106.6% |
| | 合計 | 92.6% | 75.0% | 123.7% | 84.7% | 29.9% | 98.2% | 103.4% |

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 69 | 538 | 60 | 242 | 104 | 1,013 |
| | 借上台数(台) | 1,025 | 9,049 | 861 | 4,209 | 1,733 | 16,877 |
| | 貸付台数(台) | 962 | 8,627 | 819 | 3,850 | 1,569 | 15,827 |
| | 契約率 | 93.9% | 95.3% | 95.1% | 91.5% | 90.5% | 93.8% |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 84 | 572 | 61 | 242 | 103 | 1,062 |
| | 借上台数(台) | 1,272 | 9,736 | 922 | 4,400 | 2,019 | 18,349 |
| | 貸付台数(台) | 1,183 | 9,178 | 873 | 3,982 | 1,910 | 17,126 |
| | 契約率 | 93.0% | 94.3% | 94.7% | 90.5% | 94.6% | 93.3% |
| 前年 同期比 | 物件数 | 121.7% | 106.3% | 101.7% | 100.0% | 99.0% | 104.8% |
| | 借上台数 | 124.1% | 107.6% | 107.1% | 104.5% | 116.5% | 108.7% |
| | 貸付台数 | 123.0% | 106.4% | 106.6% | 103.4% | 121.7% | 108.2% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|---------|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 23 | — | 2 | 1 | 2 | 28 | 1,041 |
| | 借上台数(台) | 1,024 | — | 100 | 20 | 17 | 1,161 | 18,038 |
| | 貸付台数(台) | 1,003 | — | 100 | 14 | 17 | 1,134 | 16,961 |
| | 契約率 | 97.9% | —% | 100.0% | 70.0% | 100.0% | 97.7% | 94.0% |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 30 | — | 2 | — | — | 32 | 1,094 |
| | 借上台数(台) | 1,072 | — | 100 | — | — | 1,172 | 19,521 |
| | 貸付台数(台) | 1,039 | — | 100 | — | — | 1,139 | 18,265 |
| | 契約率 | 96.9% | —% | 100.0% | —% | —% | 97.2% | 93.6% |
| 前年 同期比 | 物件数 | 130.4% | —% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 114.3% | 105.1% |
| | 借上台数 | 104.7% | —% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 100.9% | 108.2% |
| | 貸付台数 | 103.6% | —% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 100.4% | 107.7% |

【時間貸し併用直営物件】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|---------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 21 | 32 | 15 | 33 | 14 | 115 |
| | 借上台数(台) | 2,079 | 2,250 | 2,637 | 1,943 | 1,010 | 9,919 |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 20 | 35 | 14 | 31 | 12 | 112 |
| | 借上台数(台) | 1,861 | 2,355 | 2,635 | 1,840 | 859 | 9,550 |
| 前年 同期比 | 物件数 | 95.2% | 109.4% | 93.3% | 93.9% | 85.7% | 97.4% |
| | 借上台数 | 89.5% | 104.7% | 99.9% | 94.7% | 85.0% | 96.3% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|---------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 15 | 2 | 15 | — | 3 | 35 | 150 |
| | 借上台数(台) | 8,085 | 242 | 3,511 | — | 223 | 12,061 | 21,980 |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 16 | — | 15 | — | — | 31 | 143 |
| | 借上台数(台) | 8,123 | — | 3,613 | — | — | 11,736 | 21,286 |
| 前年 同期比 | 物件数 | 106.7% | 0.0% | 100.0% | —% | 0.0% | 88.6% | 95.3% |
| | 借上台数 | 100.5% | 0.0% | 102.9% | —% | 0.0% | 97.3% | 96.8% |

【時間貸しマネジメント物件】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 13 | 43 | 12 | 19 | 11 | 98 |
| | 管理台数(台) | 2,458 | 9,383 | 1,779 | 4,135 | 1,395 | 19,150 |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 14 | 43 | 12 | 17 | 12 | 98 |
| | 管理台数(台) | 2,522 | 7,899 | 1,779 | 3,056 | 1,451 | 16,707 |
| 前年 同期比 | 物件数 | 107.7% | 100.0% | 100.0% | 89.5% | 109.1% | 100.0% |
| | 管理台数 | 102.6% | 84.2% | 100.0% | 73.9% | 104.0% | 87.2% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|---------|--------|-------|--------|--------|------|-------|--------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 5 | 2 | 1 | 2 | 1 | 11 | 109 |
| | 管理台数(台) | 3,434 | 1,100 | 98 | 1,385 | 75 | 6,092 | 25,242 |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 5 | — | 1 | — | — | 6 | 104 |
| | 管理台数(台) | 3,708 | — | 98 | — | — | 3,806 | 20,513 |
| 前年 同期比 | 物件数 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 54.5% | 95.4% |
| | 管理台数 | 108.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 62.5% | 81.3% |

【合計】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 103 | 613 | 87 | 294 | 129 | 1,226 |
| | 総台数(台) | 5,562 | 20,682 | 5,277 | 10,287 | 4,138 | 45,946 |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 118 | 650 | 87 | 290 | 127 | 1,272 |
| | 総台数(台) | 5,655 | 19,990 | 5,336 | 9,296 | 4,329 | 44,606 |
| 前年 同期比 | 物件数 | 114.6% | 106.0% | 100.0% | 98.6% | 98.4% | 103.8% |
| | 総台数 | 101.7% | 96.7% | 101.1% | 90.4% | 104.6% | 97.1% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|------|--------|--------|
| 2021年 1月末 | 物件数(件) | 43 | 4 | 18 | 3 | 6 | 74 | 1,300 |
| | 総台数(台) | 12,543 | 1,342 | 3,709 | 1,405 | 315 | 19,314 | 65,260 |
| 2022年 1月末 | 物件数(件) | 51 | — | 18 | — | — | 69 | 1,341 |
| | 総台数(台) | 12,903 | — | 3,811 | — | — | 16,714 | 61,320 |
| 前年 同期比 | 物件数 | 118.6% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 93.2% | 103.2% |
| | 総台数 | 102.9% | 0.0% | 102.8% | 0.0% | 0.0% | 86.5% | 94.0% |

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

(単位：台)

| | 2021年 1月末 | 2022年 1月末 | 前年同期比 |
|--------------------|--------------|--------------|--------|
| 駐車場付マンスリーレンタカー設置台数 | 329 | 351 | 106.7% |

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

| 施設名 | 2021年 1月末累計 | 2022年 1月末累計 | 前年同期比 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------|
| HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根 | 54 | 46 | 86.1% |
| HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート | 90 | 89 | 98.8% |
| HAKUBA VALLEY梅池高原 | 43 | 36 | 82.7% |
| 竜王マウンテンパーク | 48 | 33 | 70.6% |
| 計 | 236 | 206 | 87.2% |

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

| 会社名 | 2021年 1月末累計 | 2022年 1月末累計 | 前年同期比 |
|-------------|----------------|----------------|--------|
| (株)鹿島槍 | 2 | 1 | 64.2% |
| 川場リゾート(株) | 24 | 36 | 144.4% |
| めいほう高原開発(株) | 20 | 21 | 106.1% |
| 計 | 47 | 59 | 123.8% |

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
- (株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数
 - 川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 - めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

| 施設名 | 2021年 1月末累計 | 2022年 1月末累計 | 前年同期比 |
|---------------------------|----------------|----------------|--------|
| HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場 | 80 | 103 | 127.9% |
| HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド | 27 | 39 | 143.8% |
| HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場 | 58 | 88 | 149.3% |
| HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場 | 27 | 31 | 112.4% |
| 竜王スキーパーク | 43 | 63 | 147.3% |
| 川場スキー場 | 62 | 69 | 110.9% |
| めいほうスキー場 | 75 | 83 | 110.8% |
| 菅平高原スノーリゾート | 46 | 90 | 194.1% |
| 計 | 423 | 569 | 134.6% |

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

| 会社名 | 2021年 1月末累計 | 2022年 1月末累計 | 前年同期比 |
|-----------|----------------|----------------|--------|
| 川場リゾート㈱ | 9 | 11 | 126.3% |
| めいほう高原開発㈱ | 1 | 1 | 136.7% |
| 計 | 10 | 13 | 127.4% |

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

| 施設名 | 2021年 1月末累計 | 2022年 1月末累計 | 前年同期比 |
|------------------|----------------|----------------|--------|
| 那須ハイランドパーク | 253 | 254 | 100.5% |
| NOZARU | 12 | 17 | 134.4% |
| 那須高原りんどう湖ファミリー牧場 | 143 | 145 | 101.4% |
| 計 | 409 | 417 | 101.9% |

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて862百万円減少し、27,843百万円となりました。主な要因は、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が237百万円、積極的な設備投資により有形固定資産が214百万円増加したものの、1,545百万円の配当の実施や法人税等の支払により現金及び預金が1,388百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,015百万円減少し、16,965百万円となりました。主な要因は、銀行借入れの返済により借入金が704百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて152百万円増加し、10,878百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使により自己株式が133百万円減少し、資本剰余金が56百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて1,400百万円減少し、12,034百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,735百万円（前年同四半期は1,603百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が792百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益2,251百万円、減価償却費587百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は971百万円（前年同四半期は1,413百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が832百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が101百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,197百万円（前年同四半期は3,153百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,545百万円、長期借入れの返済による支出が874百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月3日に公表いたしました2022年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,464,092 | 12,075,969 |
| 売掛金 | 895,911 | 1,133,907 |
| 棚卸資産 | 396,444 | 514,441 |
| その他 | 1,075,395 | 1,024,066 |
| 貸倒引当金 | △5,180 | △6,219 |
| 流動資産合計 | 15,826,663 | 14,742,165 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,167,046 | 4,254,092 |
| 土地 | 3,269,309 | 3,252,744 |
| その他（純額） | 2,929,980 | 3,074,159 |
| 有形固定資産合計 | 10,366,336 | 10,580,995 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 45,249 | 39,216 |
| その他 | 174,303 | 174,894 |
| 無形固定資産合計 | 219,553 | 214,110 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 869,914 | 900,857 |
| その他 | 1,523,167 | 1,504,933 |
| 貸倒引当金 | △99,168 | △99,168 |
| 投資その他の資産合計 | 2,293,913 | 2,306,622 |
| 固定資産合計 | 12,879,803 | 13,101,729 |
| 資産合計 | 28,706,466 | 27,843,895 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 320,353 | 273,047 |
| 短期借入金 | 378,000 | 548,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,068,656 | 1,278,656 |
| 未払法人税等 | 639,341 | 470,958 |
| 企業結合に係る特定勘定 | 24,830 | 586 |
| その他 | 2,714,396 | 2,636,597 |
| 流動負債合計 | 6,145,578 | 5,207,845 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 500,000 |
| 長期借入金 | 8,198,894 | 8,114,566 |
| 退職給付に係る負債 | 15,312 | 15,382 |
| 企業結合に係る特定勘定 | 1,692,613 | 1,692,143 |
| その他 | 1,428,580 | 1,435,509 |
| 固定負債合計 | 11,835,400 | 11,757,601 |
| 負債合計 | 17,980,978 | 16,965,446 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 699,221 | 699,221 |
| 資本剰余金 | 572,876 | 628,904 |
| 利益剰余金 | 10,216,755 | 10,255,027 |
| 自己株式 | △2,936,219 | △2,802,766 |
| 株主資本合計 | 8,552,632 | 8,780,386 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,290 | 12,022 |
| 為替換算調整勘定 | △102,484 | △89,756 |
| その他の包括利益累計額合計 | △103,775 | △77,734 |
| 新株予約権 | 508,714 | 447,971 |
| 非支配株主持分 | 1,767,916 | 1,727,824 |
| 純資産合計 | 10,725,487 | 10,878,448 |
| 負債純資産合計 | 28,706,466 | 27,843,895 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 12,038,109 | 12,843,364 |
| 売上原価 | 7,682,152 | 8,014,104 |
| 売上総利益 | 4,355,956 | 4,829,260 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,604,980 | 2,527,945 |
| 営業利益 | 1,750,975 | 2,301,315 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,834 | 3,696 |
| 受取配当金 | 11,279 | 8,747 |
| 助成金収入 | 81,671 | 18,797 |
| 投資有価証券売却益 | 7,809 | — |
| 投資事業組合運用益 | 411 | — |
| 為替差益 | 6,093 | 6,721 |
| 貸倒引当金戻入額 | 923 | — |
| その他 | 18,875 | 19,274 |
| 営業外収益合計 | 130,899 | 57,236 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,344 | 32,907 |
| その他 | 25,558 | 19,648 |
| 営業外費用合計 | 59,902 | 52,556 |
| 経常利益 | 1,821,972 | 2,305,995 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,288 | 18,801 |
| 新株予約権戻入益 | 14,557 | 41,760 |
| 特別利益合計 | 15,845 | 60,561 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 17,104 | 49,308 |
| 子会社株式売却損 | — | 66,213 |
| 減損損失 | 40,110 | — |
| 解約違約金 | 2,467 | — |
| 災害による損失 | 132 | — |
| 特別損失合計 | 59,814 | 115,522 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,778,003 | 2,251,034 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 528,652 | 624,621 |
| 法人税等調整額 | 99,115 | 31,263 |
| 法人税等合計 | 627,767 | 655,885 |
| 四半期純利益 | 1,150,235 | 1,595,149 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △130,282 | 11,262 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,280,518 | 1,583,887 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,150,235 | 1,595,149 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,752 | 13,312 |
| 為替換算調整勘定 | 57,476 | 15,306 |
| その他の包括利益合計 | 91,228 | 28,619 |
| 四半期包括利益 | 1,241,464 | 1,623,768 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,367,717 | 1,609,928 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △126,252 | 13,840 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,778,003 | 2,251,034 |
| 減価償却費 | 537,864 | 587,929 |
| 減損損失 | 40,110 | — |
| のれん償却額 | 10,580 | 6,033 |
| 助成金収入 | △136,671 | △18,797 |
| 災害損失 | 132 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,112 | 842 |
| 企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少) | △113,908 | △24,714 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,242 | △18,801 |
| 固定資産除却損 | 17,104 | 49,308 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | △411 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,393 | — |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | — | 66,213 |
| 新株予約権戻入益 | △14,557 | △41,760 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,114 | △12,443 |
| 支払利息 | 34,344 | 32,907 |
| 為替差損益 (△は益) | △6,093 | △6,268 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △294,029 | △242,099 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △229,345 | △43,406 |
| その他 | 349,295 | △55,990 |
| 小計 | 1,953,554 | 2,529,987 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,781 | 15,716 |
| 利息の支払額 | △34,949 | △35,861 |
| 法人税等の還付額 | 86,461 | 279 |
| 法人税等の支払額 | △498,678 | △792,618 |
| 保険金の受取額 | 6,341 | 1,802 |
| 助成金の受取額 | 79,366 | 18,221 |
| 災害損失の支払額 | — | △2,348 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,603,877 | 1,735,179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,505,180 | △832,155 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,739 | 58,803 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,531 | △29,260 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14,958 | △12,356 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 116,079 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △101,280 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △546 | △10,302 |
| 敷金の差入による支出 | △211 | △5,330 |
| 敷金の回収による収入 | 3,347 | 4,326 |
| その他 | △9,483 | △44,154 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,413,744 | △971,710 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 250,000 | 170,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,010,230 | — |
| 長期借入れによる収入 | 27,550 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △91,878 | △874,328 |
| 自己株式の取得による支出 | △499,992 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 62,597 | 152,262 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △384,121 | — |
| リース債務の返済による支出 | △106,042 | △45,712 |
| 配当金の支払額 | △1,488,487 | △1,545,614 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △12,981 | △53,932 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 99,946 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,153,640 | △2,197,324 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29,730 | 33,360 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,933,777 | △1,400,494 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,414,255 | 13,434,925 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,480,478 | 12,034,431 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった邦駐(上海)停車場管理有限公司の全株式を2021年12月31日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループの一部子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 駐車場事業 | スキー場事業 | テーマパーク事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,019,208 | 2,276,500 | 2,468,974 | 11,764,683 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 10,981 | 158 | 397 | 11,537 |
| 計 | 7,030,189 | 2,276,659 | 2,469,371 | 11,776,220 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,529,921 | △310,448 | 694,376 | 1,913,849 |

| | その他(注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|------------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 273,425 | 12,038,109 | — | 12,038,109 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 12,455 | 23,992 | △23,992 | — |
| 計 | 285,881 | 12,062,101 | △23,992 | 12,038,109 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 50,239 | 1,964,088 | △213,112 | 1,750,975 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 駐車場事業 | スキー場事業 | テーマパーク事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,257,118 | 2,560,847 | 2,700,298 | 12,518,264 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 11,759 | — | 3,833 | 15,593 |
| 計 | 7,268,878 | 2,560,847 | 2,704,132 | 12,533,857 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,743,553 | △52,187 | 772,615 | 2,463,982 |

| | その他(注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|------------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 325,100 | 12,843,364 | — | 12,843,364 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 12,879 | 28,473 | △28,473 | — |
| 計 | 337,980 | 12,871,838 | △28,473 | 12,843,364 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 64,686 | 2,528,668 | △227,353 | 2,301,315 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による、各事業セグメントの第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

4,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.23%）

4. 株式の取得価額の総額

500,000千円（上限）

5. 取得する期間

2022年3月8日から2022年4月21日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(子会社の設立)

当社は、2022年3月4日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

弊社グループは、以前より、自然の活用、自然との共存、地域社会の活性化をテーマに、スキー場事業、テーマパーク事業及び、別荘地の再生事業等に、積極的に取り組んできました。森林や水力など自然豊かなエリアにおいて、再生ビジネスを展開するなかで、持続可能な経済社会へ向けた、カーボンニュートラルの実現の必要性を強く感じ、また一方で、その過程でたくさんのビジネス創生の機会があると確信しました。

まずは、弊社グループ企業内で、カーボンニュートラルを実現する事業の取組みをはじめます。その後、将来的には、その成功体験とノウハウを活かし、弊社グループ以外の一般の企業や団体に事業を展開する事で、再現性と持続性のあるビジネスを通じて、社会の問題を解決し、社会に貢献していく事を目指します。

2. 子会社の概要

| | | |
|-------------------|---|-----------------------------------|
| (1) 名称 | スマートグリーンエネルギー株式会社 | |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渥美 謙介（当社常務取締役） | |
| (4) 事業内容 | 再生可能エネルギー設備への投資と運営、脱炭素化推進コンサルティング事業、売電事業、及びそれに付随する一切の事業 | |
| (5) 資本金 | 100百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2022年5月10日（予定） | |
| (7) 大株主及び持ち株比率 | 日本駐車場開発株式会社 100.0% | |
| (8) 決算期 | 7月31日 | |
| (9) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社が100%出資する子会社として設立いたします。 |
| | 人的関係 | 当社の常務取締役が当該子会社の代表取締役を兼任する予定であります。 |
| | 取引関係 | 同社で投資した設備による電力や熱源を、グループ会社に供給します。 |